

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

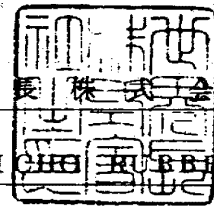
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月 1日
(第63期) 至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月30日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 有 限 公 司
英 訳 名 SEKAI CHUHAN CO., LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 昭 郎



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経理部長 増 田 忠 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5161

連絡者 東京支店長 岡 田 敏

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 概 況	5
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	5
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生 産 能 力	7
3. 生 産 実 績	7
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	8
5. 販 売 実 績	9
第4 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	11
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	11
第5 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	29
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	33
4. そ の 他	33
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	34
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	34
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	34
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	34
第7 株 式 事 務 の 概 要	35

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500千円	1,732,500千円	有償、株主割当1株につき0.5株 発行価格1株につき50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
8,000,000株	3,465,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	3,465,000株	50円	大阪証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8842株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1人	17	37	120	—	3,744	3,919
所有株式数(イ)	9,452株	1,089,590	223,924	632,508	—	15,180,324	3,465,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.03%	31.45	6.46	18.25	—	43.81	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	7人	4	24	26	458	476	2,387	537	3,919
所有株式数(ロ)	11,163,805株	3,150,000	5,020,415	1,592,838	6,662,918	2,828,338	4,169,007	62,679	3,465,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.18%	0.10	0.61	0.66	11.69	12.15	60.91	13.70	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	32.22%	9.09	14.49	4.60	19.23	8.16	12.03	0.18	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	3346千株	9.66%
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,673	4.83
世界長共栄会	西宮市津門大筒町8-39	1,397	4.03
興亜火災海上保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,300	3.75
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,300	3.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	1,148	3.31
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	1,000	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	950	2.74
株式会社千里ハイッ	豊中市新千里南町2丁目3-28	917	2.65
大徳証券株式会社	名古屋市中区栄3丁目7-30	783	2.26
計	—	13,814	39.87

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 6 1 期	第 6 2 期	第 6 3 期
決 算 年 月	昭和55年3月	昭和56年3月	昭和57年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	350円 (-)	400 (-)	250 (-)
1株当り当期純損益	—	—	—
1株当り当期損益	833円	951	200
1株当り純資産額	7456円	8028	7791
配 当 性 向	42.03%	42.04	125.19

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 6 1 期		第 6 2 期		第 6 3 期	
	決 算 年 月	昭和55年3月		昭和56年3月		昭和57年3月	
	最 高	210円		243		291	
	最 低	130円		139		152	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	56年10月	11月	12月	57年1月	2月	3月
	最 高	268円	238	232	217	204	209
	最 低	228円	201	206	184	171	152
	売 買 高	8916千株	3143	1965	1611	1354	5120

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役社長 (フットウェア本部長)	越智 昭 郎 (昭和 3 年 1 月 25 日生) [REDACTED]	昭和 23 年 3 月 徳島工業専門学校応用化学科卒業 昭和 23 年 3 月 当社入社 昭和 43 年 6 月 当社購買部長 昭和 45 年 12 月 当社ゴム生産部長 昭和 47 年 5 月 当社取締役就任 昭和 50 年 5 月 当社常務取締役就任 昭和 55 年 4 月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	20 千株
専務取締役 (フットウェア本部副本部長)	大 穂 隆 介 (昭和 2 年 10 月 28 日生) [REDACTED]	昭和 25 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 25 年 3 月 ㈱三和銀行入行 昭和 41 年 2 月 同行桜川支店長 昭和 43 年 5 月 同行上前津支店長 昭和 45 年 5 月 当社常務取締役就任 昭和 50 年 5 月 当社専務取締役就任、現在に至る	15 千株
常務取締役	宮 原 晟 伍 (大正 11 年 2 月 1 日生) [REDACTED]	昭和 20 年 9 月 東京産業大学卒業 昭和 21 年 9 月 三菱商事㈱入社 昭和 56 年 5 月 同社参与資材本部付 昭和 56 年 6 月 同社退社 昭和 56 年 6 月 当社常務取締役就任、現在に至る	2 千株
常務取締役 (フットウェア本部副本部長兼販売第一部長)	河 盛 秀 夫 (昭和 2 年 2 月 28 日生) [REDACTED]	昭和 26 年 3 月 同志社大学経済学部卒業 昭和 26 年 3 月 当社入社 昭和 47 年 5 月 当社ゴム販売部長 昭和 50 年 4 月 当社履物本部副本部長 昭和 50 年 5 月 当社取締役就任 昭和 56 年 6 月 当社常務取締役就任、現在に至る	14 千株
常務取締役 (フットウェア本部副本部長兼ポニー室長)	喜 田 壽 雄 (昭和 3 年 12 月 19 日生) [REDACTED]	昭和 25 年 3 月 関西学院大学経済学部卒業 昭和 25 年 2 月 当社入社 昭和 45 年 12 月 当社ゴム企画部長 昭和 46 年 11 月 当社経理部長 昭和 48 年 9 月 当社管理部長 昭和 50 年 5 月 当社取締役就任 昭和 56 年 6 月 当社常務取締役就任、現在に至る	13 千株
取締役 (徳山工場長)	古 賀 和 圀 (昭和 3 年 8 月 6 日生) [REDACTED]	昭和 24 年 3 月 久留米工業専門学校ゴム工業学科卒業 昭和 24 年 3 月 当社入社 昭和 45 年 12 月 当社徳山工場長 昭和 53 年 3 月 当社生産部長 昭和 54 年 1 月 当社徳山工場長 昭和 55 年 6 月 当社取締役就任、現在に至る	6 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (総務部長)	徳 本 文 三 郎 (昭和6年7月19日生) [redacted]	昭和29年3月 中央大学法学部卒業 昭和30年3月 中央大学法学部法律専攻科修了 昭和30年4月 当社入社 昭和52年4月 当社総務部長 昭和55年6月 当社取締役就任、現在に至る	10千株
取締役	浜 名 三 郎 (昭和3年7月23日生) [redacted]	昭和23年3月 福知山工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年3月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム販売部長 昭和47年5月 当社退社 昭和47年5月 世界長商事(株)常務取締役就任 昭和50年5月 同社専務取締役就任 昭和50年5月 当社取締役就任、現在に至る	10千株
常任監査役	科 野 太 一 (大正15年1月3日生) [redacted]	昭和18年9月 都島工業学校卒業 昭和21年7月 当社入社 昭和50年4月 当社購買部長 昭和55年6月 当社取締役就任 昭和57年6月 当社常任監査役就任、現在に至る	10千株
監査役	津 田 禎 三 (大正9年10月29日生) [redacted]	昭和22年9月 中央大学法学部卒業 昭和24年11月 大和ペイント(株)代表取締役就任 昭和30年8月 津田勅法律事務所勤務 昭和38年4月 大阪弁護士会登録 昭和38年4月 津田総合法律事務所経営 昭和50年5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
計	10名		105千株

8 従業員の状況

(1) 従業員の構成及び平均給与月額

区分	性 別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男 子	269人	38.6才	16.6年	239,762円
	女 子	103	26.7	7.3	122,238
	計又は平均	372	35.3	14.0	207,222
現業員	男 子	178	37.2	14.1	193,312
	女 子	451	37.0	10.7	130,016
	計又は平均	629	37.0	11.7	147,928
合計又は平均		1,001	36.4	12.6	169,963

(注) 1. 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計39人)を含まない。

2. 平均給与月額は昭和57年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種ゴム製品の製造、加工および販売
2. 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
3. 各種接着剤の製造、加工および販売
4. 各種建材の製造、加工および販売
5. 土地、建物の賃貸および貸室業
6. スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
7. 仲 介 業
8. 前各号に付帯または関連する一切の業務

(注) 6および7の営業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

1. 当社はフットウェア製品及び化成品の製造販売を行っている。
2. 主要製品及び部門別売上比率は次の通りである。

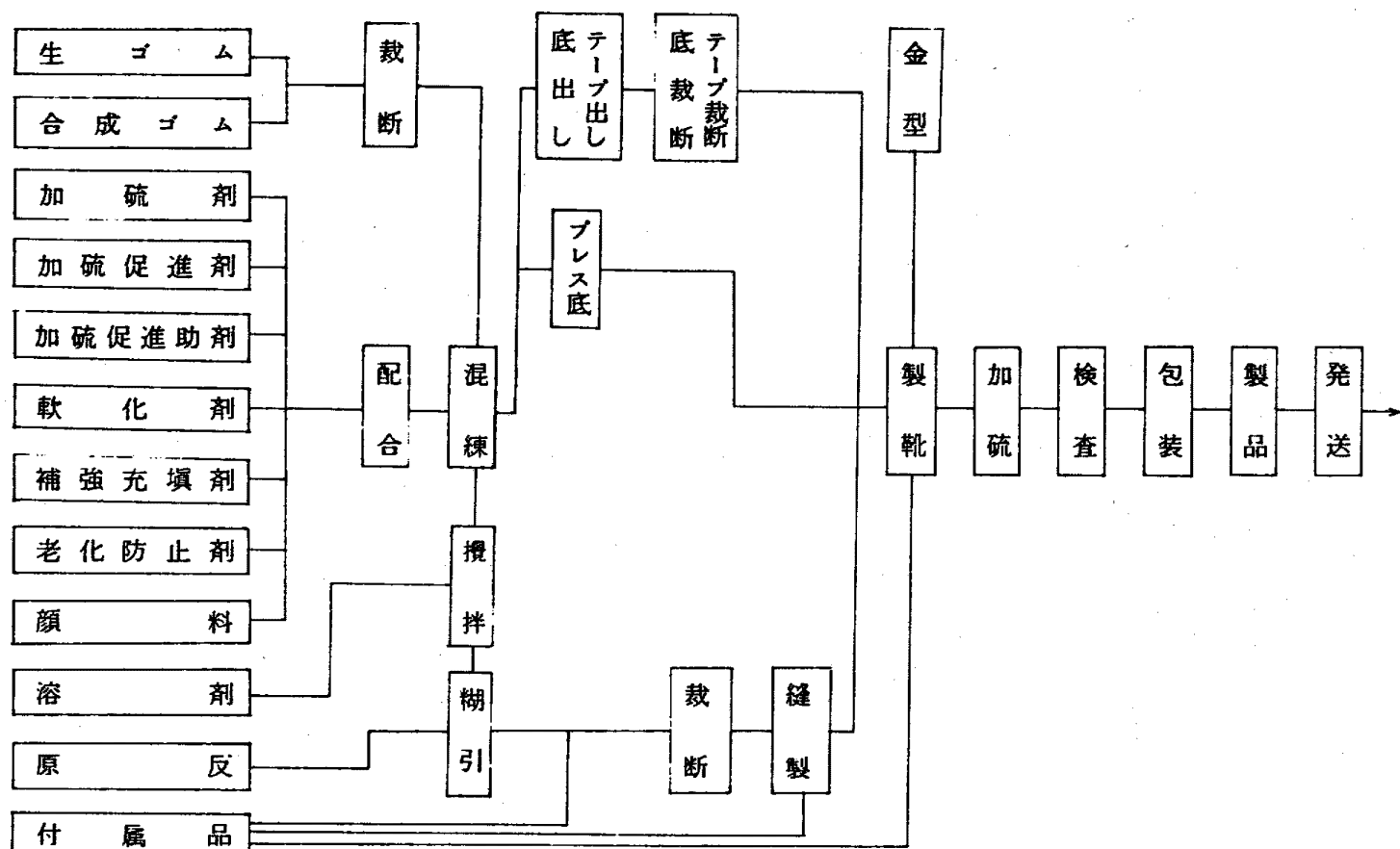
部 門 別	主 要 製 品	部門別売上比率
フットウェア	布靴、総ゴム靴、地下足袋	85.4 %
化 成 品	吹付内装材、シーリング材	14.6
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和56年4月より昭和57年3月までの販売実績による。

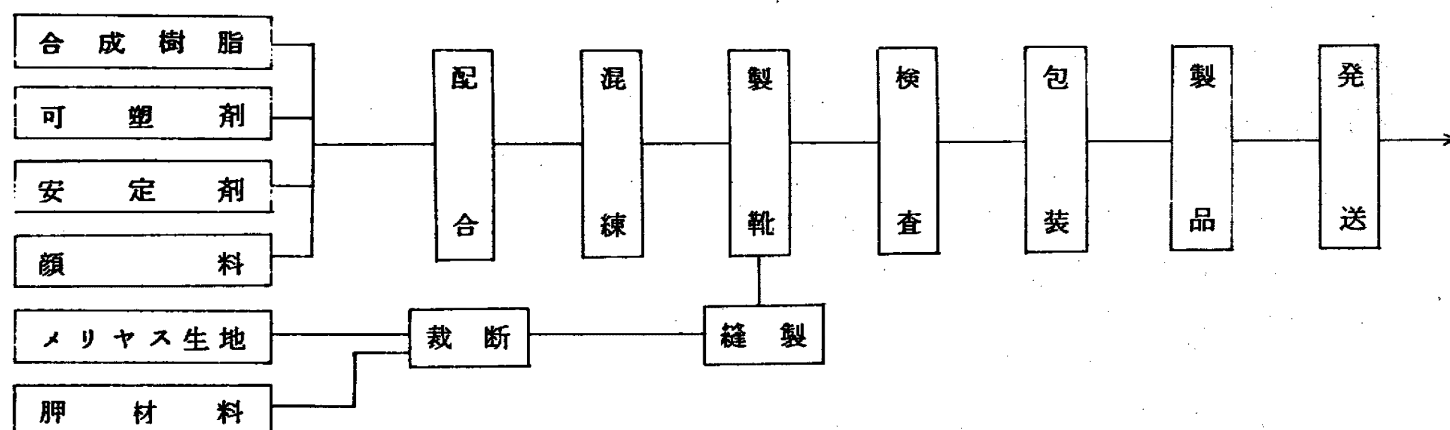
3. 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りである。

(布 靴)



(自動射出製靴)



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当事項はない。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、輸出ならびに民間設備投資がおおむね堅調な動きを示したものの、個人消費ならびに住宅建設等は低迷し、景気は停滞局面を脱し切れず、低調のうちに推移した。

かかる経済情勢にあつて、当社の関係するフットウェア業界では、実質所得の伸び悩みによって需要が停滞し、成熟市場におけるブランド商品の多様化、消費者嗜好、ライフスタイルの個性化、スポーツ志向等による品種の拡散傾向に加えて、慢性的な供給過多と価格競争等の諸要因による影響で近來になく予想以上に厳しい環境に終始した。このため、当社ではTQC活動による組織の活性化をはかるとともに、販売体制の強化、生産の合理化ならびに省力化、商品企画の充実、コストの削減等に注力したが、遺憾ながら、環境悪に抗しきれず、前期にくらべ減収を余儀なくされた。

一方、化成品関連業界も公共投資の抑制、住宅投資の低調等により、市況は全般的に不振を極めたが、主力商品を中心に地域戦略の浸透、販売ルートの強化、生産設備の合理化を行った結果、シーリング材を主に好調に推移し、化成品部門では前期を上廻る業績となった。

以上の結果、当期の業績は、フットウェア部門の不振が響き、売上高では前期比約93%減の169億4,200万円となり、当期利益も6,920万円と前期を下廻ることとなった。

2 生 産 能 力

当社の生産品目はフットウェア及び建材を中心とする化成品に大別されるが、同種の製品であっても形式、規格、容量等は多様であり、また弾力的に外注生産に依存するので数量上の生産能力を算定することは困難である。依って最近の生産計画で表示する。

(単位 千円)

品 種	生 産 計 画	
	昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)	昭和56年4月～昭和57年3月(第63期)
フットウェア	1,106,176.3	1,152,382.1
化成品	1,574,597	1,531,389
合 計	1,263,636.0	1,305,521.0

(注) 金額は販売価格による。

3 生 産 実 績

(1) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種	昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)			昭和56年4月～昭和57年3月(第63期)		
	生産実績	月平均	達成率	生産実績	月平均	達成率
フットウェア	1,084,528	90,337.7	98.0%	1,138,618.3	94,884.8	98.8%
化成品	1,439,422	119,952	91.4	1,571,204	130,934	102.6
合 計	1,227,995.0	1,02,332.9	97.2	1,295,738.7	1,07,782	99.3

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 達成率は生産計画に対する実績の割合である。

3. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

最近の製品仕入高

(単位 千円)

品 種	昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)		昭和56年4月～昭和57年3月(第63期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
フットウェア	4,938,454	411,538	4,590,802	382,567
化 成 品	675,160	56,263	709,455	59,121
合 計	5,613,614	467,801	5,300,257	441,688

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)				昭和56年4月～昭和57年3月(第63期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	22	514	529	7	593	594	6
合 成 ゴ ム	119	991	1,093	17	740	751	6
塩化ビニール樹脂	111	575	663	23	502	522	3

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)					昭和56年4月～昭和57年3月(第63期)			
		55年4月	6 月	9 月	12月	56年3月	6 月	9 月	12月	57年3月
生 ゴ ム	RSS#5	323	451	372	340	329	258	267	238	192
合 成 ゴ ム	GRS#1502	313	313	340	325	313	320	320	328	349
塩化ビニール樹脂	1 級	200	220	211	195	172	170	180	180	180

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種		単 位	昭和57年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和58年 1月～3月	合 計
フットウェア		千 足	2,664	2,557	2,914	2,914	11,049
化 成 品	吹 付 内 装 材	袋	8,000	10,000	13,000	10,000	41,000
	シ ー リ ン グ 材	百万円	388	409	482	393	1,672
	そ の 他	"	27	28	34	27	116

(注) 金額は販売価格による。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法はフットウェア関係では関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種		昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)			昭和56年4月～昭和57年3月(第63期)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
フットウェア		(1,468) 17,611 千足	(1,371,018) 16,452,212 千円	88.1 %	(1,351) 16,217 千足	(1,206,348) 14,476,169 千円	85.4 %
化成品	吹付内装材	-	(7,292) 87,510	0.5	-	(7,411) 88,937	0.5
	シーリング材	-	(112,810) 1,353,719	7.2	-	(133,143) 1,597,710	9.5
	そ の 他	-	(64,711) 776,531	4.2	-	(64,909) 778,912	4.6
	計	-	(184,813) 2,217,760	11.9	-	(205,463) 2,465,559	14.6
合 計		-	(1,555,831) 18,669,972	100.0	-	(1,411,811) 16,941,728	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)					昭和56年4月～昭和57年3月(第63期)			
	55年4月	6 月	9 月	12月	56年3月	6 月	9 月	12月	57年3月
ビニール靴 22cm(足)	300	330	330	300	300	300	300	280	280
パンサーシューズ 25cm(足)	950	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
軽紳士長靴 25cm(足)	1,000	1,090	1,090	1,000	1,000	1,000	960	960	960
極上地下足袋 25cm(足)	800	850	850	820	820	820	770	770	770
吹付内装材 (1袋=18kg)	1,920	2,121	2,076	2,118	2,106	2,404	2,485	2,410	2,353
ケミコーク (1罐=18ℓ)	6,535	6,316	6,225	6,230	6,250	6,128	5,774	5,753	5,695

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本及び従業員の配置状況

区分	名称	生産品目	土 地		建 物		機械装置 (帳簿価額)	工具器具 備 品 (帳簿価額)	その他の 有形固定 資産 (帳簿価額)	合 計 (帳簿価額)	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生産設備	徳山工場	フットウェア	111,765 ^{m²}	千円 7,724	(1,367) ^坪 22,724	千円 102,466	千円 389,864	千円 63,232	千円 24,557	千円 587,843	人 621
	西宮工場	化成品	-	-	2039	12,972	53,524	3,431	1,295	71,222	8
	計		111,765	7,724	(1,367) 24,763	115,438	443,388	66,663	25,852	659,065	629
その他の設備	本 社	-	(9,879) 20,515	231,206	19,530	214,036	29,626	36,744	9,550	521,162	199
	徳山工場	-	16,730	505	4,406	148,037	-	233	5,625	154,400	159
	東京支店	-	433	59,030	(50) 372	5218	-	-	520	64,768	8
	営 業 所	-	-	-	(331) -	-	-	340	1,947	2,287	6
	計		(9,879) 37,678	290,741	(381) 24,308	367,291	29,626	37,317	17,642	742,617	372
合 計			(9,879) 149,443	298,465	(1,748) 49,071	482,729	473,014	103,980	43,494	1,401,682	1,001

- (注) 1. 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。
 2. その他の有形固定資産には構築物及び車両運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。
 3. 本社には、研究所施設及び外注下請先への貸与施設を含んでいる。

(2) 主要機械設備

事業所名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数					
徳 山 工 場	パンバリーミキサー	1	押 出 機	1	汽 罐	2
	練 ロ ー ル 機	23	自動射出成型機	9	自動昇吊機	12
	カレンダーロール機	4	加 硫 罐	15	裁 断 機	98
西 宮 工 場	押 出 機	6	ニ ー ダ ー	6	接着剤原料運搬装置	4
	ペイントロール	2	ヴォルキン混合機	2	ヴォルキン空気輸送装置	1
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン吹付機	4	汽 罐	1

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	フットウェア生産設備	合理化	千円 284,000	千円 1,840	昭和56年7月	昭和58年3月
西宮工場	化成品生産設備	"	108,000	1,675	昭和57年2月	昭和58年3月
本社	その他		11,000	0	昭和57年4月	昭和58年3月
合 計			403,000	3,515		

(注) 1 上記設備資金については、自己資金及び銀行借入で調達する予定である。

2 上記計画の設備は、合理化のためのものであり、生産能力への大きな影響はない。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

当社は第63期（自昭和56年4月1日、至昭和57年3月31日）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役社長 越 智 昭 郎 殿

作 成 年 月 日 昭 和 57 年 6 月 29 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

脇 田 彦 繁

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

竹 内 貢



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が世界長株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京 (03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事務所所在地 電話 大阪 (06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 62 期 (昭和56年3月31日)		第 63 期 (昭和57年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		2,707,425		2,762,290	
2. 受 取 手 形 ※1		381,143		321,717	
3. 関係会社受取手形 ※2		493,836		5,618	
4. 売 掛 金		1,423,193		1,068,288	
5. 関係会社売掛金		1,118,673		1,068,968	
6. 有 価 証 券 ※3		15,424		6,220	
7. 製 品		2,099,180		3,264,664	
8. 原 材 料		412,915		308,912	
9. 仕 掛 品		725,202		869,051	
10. 貯 蔵 品		19,509		21,195	
11. 前 払 費 用		12,793		18,582	
12. 未 収 入 金		197,045		368,621	
13. 短 期 貸 付 金 ※8		—		152,219	
14. そ の 他		165,899		21,174	
15. 貸 倒 引 当 金		△ 98,500		△ 87,500	
流動資産合計		9,673,737	84.9	10,170,019	85.1
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3					
1. 建 物 ※4		779,660		804,295	
減価償却引当金		△308,307	471,353	△321,566	482,729
2. 構 築 物 ※4		45,314		50,101	
減価償却引当金		△ 21,040	24,274	△ 23,952	26,149
3. 機 械 装 置 ※4		1,005,477		1,122,312	
減価償却引当金		△591,314	414,163	△649,298	473,014
4. 車 両 運 搬 具		73,015		74,777	
減価償却引当金		△ 51,412	21,603	△ 57,432	17,345
5. 工 具 器 具 備 品		408,885		457,066	
減価償却引当金		△313,206	95,679	△353,086	103,980
6. 土 地			303,363		298,465
7. 建 設 仮 勘 定			30,466		7,695
有形固定資産合計			1,360,901 (11.9)		1,409,377 (11.8)
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 特 許 権			1,094		719
2. 借 地 権			5,385		5,385
3. 実 用 新 案 権			23		—
4. そ の 他			13,534		13,587
無形固定資産合計			20,036 (0.2)		19,691 (0.2)

(単位 千円)

科 目	期 別	第 62 期 (昭和56年3月31日)		第 63 期 (昭和57年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(3) 投資その他の資産			%		%
1 投資有価証券 ※3		126,936		143,704	
2 関係会社株式 ※3		170,998		170,998	
3 長期貸付金		2,439		2,098	
4 関係会社長期貸付金		11,500		11,500	
5 長期前払費用		10,346		6,511	
6 そ の 他		16,950		13,240	
7 貸倒引当金		△ 3,021		—	
投資その他の資産合計		336,148	(3.0)	348,051	(2.9)
固定資産合計		1,717,085	15.1	1,777,119	14.9
資 産 合 計		11,390,822	100.0	11,947,136	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第 62 期 (昭和 56 年 3 月 31 日)			第 63 期 (昭和 57 年 3 月 31 日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)				%			%
Ⅰ 流 動 負 債							
1	支 払 手 形 ※ 5		3,458,512			3,458,800	
2	買 掛 金 ※ 5		902,824			937,361	
3	短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付) ※ 5		580,000			1,214,935	
4	一年以内返済予定の 長期借入金(担保付)		379,821			432,792	
5	未 払 金		493,263			487,983	
6	未 払 費 用		70,148			76,357	
7	預 り 金		112,027			102,257	
8	賞 与 引 当 金		432,770			470,000	
9	事業税等引当金		46,841			6,984	
10	法人税等引当金		132,304			—	
11	設備関係支払手形		89,328			69,902	
12	そ の 他		10,160			10,941	
流 動 負 債 合 計			6,707,998	(58.9)		7,268,312	(60.8)
Ⅱ 固 定 負 債							
1	長期借入金(担保付)		1,087,190			1,154,398	
2	退職給与引当金 ※ 6		806,064			824,964	
3	住宅購入未払金 (担 保 付)		1,743			—	
固 定 負 債 合 計			1,894,997	(16.6)		1,979,362	(16.6)
Ⅲ 特 定 引 当 金							
1	価格変動準備金		5,960			—	
特 定 引 当 金 合 計			5,960	(0.1)		—	(—)
負 債 合 計			8,608,955	75.6		9,247,674	77.4
(資 本 の 部)							
Ⅰ	資 本 金 ※ 7		1,732,500	(15.2)		1,732,500	(14.5)
Ⅱ	利 益 準 備 金		31,300	(0.3)		45,200	(0.4)
Ⅲ	そ の 他 の 剰 余 金						
1	任 意 積 立 金						
(1)	別 途 積 立 金	350,000	350,000		500,000	500,000	
2	当期末処分利益金		668,067			421,764	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計			1,018,067	(8.9)		921,764	(7.7)
資 本 合 計			2,781,867	24.4		2,699,464	22.6
負 債 資 本 合 計			11,390,822	100.0		11,947,138	100.0

(第 62 期)

(脚 注)

- ※ 1 このほか、受取手形割引高 2121,306 千円がある。
- ※ 2 このほか、関係会社受取手形割引高 2353,003 千円がある。
- ※ 3 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金 495,000 千円、長期借入金（1年以内返済予定）379,821 千円、長期借入金 1,087,190 千円、住宅購入未払金 1,743 千円の担保として差入れており、その期末簿価は次の通りである。

(第 63 期)

(脚 注)

- ※ 1 このほか、受取手形割引高 2179,808 千円がある。
- ※ 2 このほか、関係会社受取手形割引高 2356,017 千円がある。
- ※ 3 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金 785,935 千円、長期借入金（1年以内返済予定）432,792 千円、長期借入金 1,154,398 千円の担保として差入れており、その期末簿価は次の通りである。

(第 62 期)

(単位 千円)

種 類	帳 簿 価 額									債 務 科 目
	有 形 固 定 資 産						有価証券	投 資 有 価 証 券	関 係 会 社 株 式	
	建 物	構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	土 地	計				
工 場 財 団	286,839	22,977	406,255	86,940	179,682	982,693	0	0	0	短期借入金 長期借入金 (1年以内返済) (予定分を含む)
そ の 他	136,262	556	0	0	120,676	257,494	1,321	27,209	25,000	
計	423,101	23,533	406,255	86,940	300,358	1,240,187	1,321	27,209	25,000	
福利厚生施設	41,572	0	0	0	103	41,675	0	0	0	住宅購入未払金
合 計	464,673	23,533	406,255	86,940	300,461	1,281,862	1,321	27,209	25,000	

(第 63 期)

(単位 千円)

種 類	帳 簿 価 額								関 係 会 社 株 式	債 務 科 目
	有 形 固 定 資 産						有 価 証 券	投 資 有 価 証 券		
	建 物	構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	土 地	計				
工 場 財 団	309,116	24,719	466,019	96,372	179,682	1,075,908	0	0	0	短期借入金 長期借入金 (1年以内返済) 予定分を含む
そ の 他	165,258	465	0	0	115,843	281,566	1,321	25,036	25,000	
計	474,374	25,184	466,019	96,372	295,525	1,357,474	1,321	25,036	25,000	

- ※ 4. 建物 200,804 千円、機械装置 231,300 千円の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。

※ 5. 外貨建負債の金額及び換算基準

メーカーズリスクを負う仕入債務 1,018,150 US ドルについては、仕入時に予約した為替相場により円換算を行っている。

- ※ 4. 建物 201,354 千円、構築物 12,250 千円、機械装置 231,300 千円の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。

※ 5. 外貨建負債の金額及び換算基準

メーカーズリスクを負う仕入債務 962,194 US ドル及び 25,095 ドイツマルクについては、仕入時に予約した為替相場により、また、短期借入金 500,000 US ドルについては、借入時に予約した為替相場により円換算を行っている。

(第 62 期)

※ 6 (イ) 法人税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の100分の50から100分の40に変更した。この変更によって、法人税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して45%である。

なお、法人税法の経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の当期同引当金繰入額は、66626千円多くなる計算となる。

(ロ) 役員の退職金支出に備えるため、当期より内規に基づいて引当金を計上することに変更した。

繰入の方法

- (1) 当事業年度に対応する発生額 全額繰入
(2) 前事業年度末現在における過 5年間で均
去勤務相当額 等額繰入

この変更による当期繰入額16104千円は販売費及び一般管理費に計上し、残高は退職給与引当金に含めて表示している。この結果、従来の方法に比し、税引前当期純利益は同額だけ少なく表示されている。

※ 7 授 権 株 数 80000000株
発行済株式総数 34650000株

偶 発 債 務

次の法人のリース契約について債務保証を行っている。

岩滝化学株式会社 4787千円

(第 63 期)

※ 6 (イ) 昭和55年度の改正法人税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して42%である。なお、経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の当期同引当金繰入額は59858千円多くなる計算となる。

(ロ) 役員退職金引当金35004千円を含んでいる。

※ 7 同 左

※ 8 当期より短期貸付金を区分掲記した。なお、前期の短期貸付金150034千円は流動資産の「その他」に含めて表示している。

偶 発 債 務

次の法人のリース契約について債務保証を行っている。

岩滝化学株式会社 2659千円

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第62期(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			第63期(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		
		金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高			%			%	
1 一 般 売 上 高		9822061			9031090		
2 関 係 会 社 売 上 高		8847911	100.0		7910638	100.0	
II 売 上 原 価 ※1							
1 製 品 期 首 た な 卸 高		1878760			2099180		
2 当 期 製 品 製 造 原 価		10328869			10493947		
3 当 期 製 品 仕 入 高		5613614			5300257		
合 計		17821243			17893384		
4 他 勘 定 振 替 高 ※2		90334			85517		
5 製 品 期 末 た な 卸 高		2099180			3264664		
合 計		2189514	83.7		3350181	85.8	
売 上 総 利 益		3038243	16.3		2398525	14.2	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1 運 賃 ・ 荷 造 ・ 保 管 料		564889			554968		
2 広 告 宣 伝 費		204962			250438		
3 特 許 権 ・ 版 権 使 用 料		34765			29527		
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		334			-		
5 役 員 報 酬		21284			43665		
6 給 料 賃 金		407260			446855		
7 従 業 員 賞 与 手 当		171356			184527		
8 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		32525			39770		
9 福 利 厚 生 費		69192			77740		
10 減 価 償 却 費		10656			9802		
11 賃 借 料		27761			24245		
12 事 業 税 等 引 当 金 繰 入 額		80476			6900		
13 租 税 公 課		13556			16128		
14 旅 費 交 通 費		101825			117940		
15 消 耗 品 費		22249			31064		
16 通 信 費		54350			58315		
17 交 際 費		20739			20857		
18 会 費 賦 課 金		13625			14284		
19 研 究 費		18064			16756		
20 雑 費		196381	11.1		157642	12.4	
営 業 利 益		971994	5.2		297102	1.8	

(単位 千円)

科 目	期 別	第 62 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)			第 63 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)		
		金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
IV 営 業 外 収 益			%			%	
1 受取利息及び割引料		118,904			120,884		
2 関係会社受取配当金		35,200			44,200		
3 その他		98,573	1.4		131,789	1.7	
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料		543,920			497,227		
2 為替差損		3,711			—		
3 その他		53,483	3.2		43,886	3.2	
経 常 利 益			3.4		52,862	0.3	
VI 特 別 利 益							
1 固定資産売却益 ※3		—	—		57,582	0.4	
VII 特 別 損 失							
1 固定資産売却及び除却損 ※4		16,159			3,582		
2 買換資産圧縮損		—			13,780		
3 転籍従業員退職金 ※5		—	0.1		27,888	0.3	
税引前当期純利益			3.3		65,194	0.4	
VIII 特 定 引 当 金 戻 入							
1 価格変動準備金戻入額		3,540	0.0		5,960	0.0	
税 引 前 当 期 利 益			3.3		71,154	0.4	
法人税及び住民税額			1.5		1,957	0.0	
当 期 利 益			1.8		69,197	0.4	
前期繰越利益金					352,567		
当期未処分利益金					421,764		

(第 62 期)

(脚 注)

※ 1 製品のたな卸方法及び評価基準

(イ) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用

(ロ) 自家製品 } 年単位の後入先出法による原価法
外注製品

※ 2 この内訳は次の通りである。

製品不良格下高	29,478 千円
販売用サンプル他	60,856 //
計	90,334 //

※ 4 この内訳は次の通りである。

建 物	8,891 千円
機 械 装 置	4,936 //
そ の 他	2,332 //
計	16,159 //

(第 63 期)

(脚 注)

※ 1 同 左

※ 2 この内訳は次の通りである。

製品不良格下高	28,928 千円
販売用サンプル他	56,589 //
計	85,517 //

※ 3 この内訳は次の通りである。

土地及び建物 (関係会社との取引によるもの)	57,268 千円
そ の 他	314 //
計	57,582 //

※ 4 この内訳は次の通りである。

建 物	2,364 千円
そ の 他	1,218 //
計	3,582 //

※ 5 転籍従業員にかかわる関係会社との退職金精算額である。

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 62 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)			第 63 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 材 料 費			5,076,073	47.0 %		4,981,101	45.5 %
II 労 務 費			2,161,615	20.0		2,314,235	21.1
III 経 費							
(うち外注加工費)		(2,789,006)			(2,747,655)		
(うち減価償却費)		(122,608)	3,558,037	33.0	(124,444)	3,659,031	33.4
当期製造総費用			10,795,725	100.0		10,954,367	100.0
仕掛品期首たな卸高			705,747			725,202	
合 計			11,501,472			11,679,569	
他勘定振替高			447,401			316,571	
仕掛品期末たな卸高			725,202			869,051	
当期製品製造原価			10,328,869			10,493,947	

(脚 注)

1 原材料、仕掛品、貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は次の通りである。

(イ) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用

(ロ) 原 材 料 総平均法による原価法

仕 掛 品 年単位の後入先出法による原価法

貯 蔵 品 月単位の移動平均法による原価法

2 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	(第 62 期)	(第 63 期)
仕掛品売却高	326,933 千円	268,682 千円
そ の 他	120,468 "	47,889 "
計	447,401 "	316,571 "

3 原価計算の方法

組別総合原価計算法による。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 62 期 (昭和56年6月25日株主総会承認)		第 63 期 (昭和57年6月29日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		668,067		421,764
II 利益金処分額				
1 利 益 準 備 金	13,900		8,700	
2 配 当 金	138,600		86,625	
3 役 員 賞 与 金	13,000		—	
4 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	150,000	315,500	—	95,325
III 次期繰越利益金		352,567		326,439

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株	有価証券	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	円	円	
		丸尾カルシウム(株)	50	35,731	2,551	2,551	
	その他3銘柄		7,000	519	519		
		小計		42,731	3,070	3,070	
式	投資有価証券	(株)三和銀行	50	87,500	2,644.6	2,644.6	
		(株)大和銀行	50	272,665	15,481	15,481	
		(株)第一勧業銀行	50	84,375	17,408	17,408	
		(株)太陽神戸銀行	50	35,000	8,339	8,339	
		(株)山口銀行	50	20,000	6,900	6,900	
		東洋信託銀行(株)	500	20,000	10,000	10,000	
		住友信託銀行(株)	50	100,500	25,779	25,779	
		福島ゴム(株)	500	40,000	20,000	20,000	
		パンドー化学(株)	50	20,000	4,871	4,871	
		殖産住宅相互(株)	50	8,517	3,536	3,536	
		その他7銘柄		76,263	4,944	4,944	
		小計		764,820	143,704	143,704	
計			807,551	146,774	146,774		
その他の有価証券	有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	
		日興証券投資信託受益証券			3,150	3,150	
	計			3,150	3,150		
合					149,924	149,924	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原価法になっている。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	779,660	43,585	18,950	804,295	321,566	482,729	
構築物	45,314	17,092	12,305	50,101	23,952	26,149	
機械装置	1,005,477	123,234	6,399	1,122,312	649,298	473,014	
車両運搬具	73,015	4,381	2,619	74,777	57,432	17,345	
工具器具備品	408,885	65,245	17,064	457,066	353,086	103,980	
土地	303,363	0	4,898	298,465	—	298,465	
建設仮勘定	30,466	87,125	109,896	7,695	—	7,695	
合計	2,646,180	340,662	172,131	2,814,711	1,405,334	1,409,377	

(注) 1. 当期減少額には、建物1,530千円及び構築物12,250千円の圧縮記帳額が含まれている。

2. 機械装置の当期増加額の主なものは、プレス機22,689千円及びニードー設備18,431千円である。

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により省略した。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株 の金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	世界長商事(株)	500	280,000	139,998	139,998	0	0	0	0	280,000	139,998	139,998	子会社
	世界長興産(株)	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	"
	(株) ヨンダヤ	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	"
合 計			342,000	170,998	170,998	0	0	0	0	342,000	170,998	170,998	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 主な関係会社と当社の関係内容は34頁「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

5 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額が資産総額の1,000分の5以下であるので、財務諸表等規則第122条により省略した。

6 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
(株)三和銀行	(121,700) 535,200	100,000	121,700	(151,200) 513,500	工場財団他	長期運転資金	6 1. 1 2	分割返済
東洋信託銀行(株)	(152,000) 458,000	200,000	152,000	(140,000) 506,000	工場財団	設備資金	6 1. 1 0	〃
住友信託銀行(株)	(70,000) 226,000	100,000	70,000	(82,000) 256,000	〃	〃	6 1. 9	〃
(株)日本長期信用銀行	(10,000) 27,500	100,000	10,000	(10,000) 117,500	〃	〃	6 4. 1	〃
日本生命保険(相)	(24,000) 200,000	0	24,000	(48,000) 176,000	〃	長期運転資金	6 0. 1 2	〃
公害防止事業団	(860) 2,580	0	860	(860) 1,720	銀行保証	産業廃棄物処理 施設設置資金	5 9. 3	〃
年金福祉事業団	(732) 17,202	0	732	(732) 16,470	徳山工場 男子寮	寮建設資金	7 9. 9	〃
山口県新南陽市	(529) 529	0	529	0	—	—	—	—
合 計	(379,821) 1,467,011	500,000	379,821	(432,792) 1,587,190				

(注) 1 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に掲記してある。

2 返済期限は最終返済年月を記載してある。

3 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和57年4月～昭和58年3月 432,792千円

昭和58年4月～昭和59年3月 365,892 〃

昭和59年4月～昭和60年3月 338,732 〃

7 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株	34,650,000株	50円	1,732,500千円	大阪証券取引所	関係会社の所有する当社株式はない。
	無額面株式	-	-		-		
	株式発行のない資本の額				-		
資本の額				1,732,500 千円			
準備金の 資本組入額	資本組入額			摘要			
	10,000 千円			昭和32年10月 1日 再評価積立金一部組入			
	20,000			昭和35年 6月15日 "			
	5,500			昭和35年10月 1日 "			
	77,000			昭和36年10月 1日 "			
	55,000			昭和39年 4月 1日 "			
計			167,500				

8. 資本剰余金明細表

当期中に増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	31,300	13,900	0	45,200	当期増加額は前期決算の利益金処分による。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	350,000	150,000	0	500,000	
合 計	381,300	163,900	0	545,200	

10 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する足 過 不	
								当期分	累 計
有形固定資産	建 物	804,295	23,962	321,566	482,729	40.0%	定額法	0	0
	構 築 物	50,101	2,962	23,952	26,149	47.8	〃	0	0
	機 械 装 置	1,122,312	64,020	649,298	473,014	57.9	〃	0	0
	車両運搬具	74,777	8,277	57,432	17,345	76.8	定率法	0	0
	工具器具備品	457,066	55,899	353,086	103,980	77.3	定額法	0	0
	小 計	2,508,551	155,120	1,405,334	1,103,217		—	0	0
無形固定資産		22,555	445	2,864	19,691	12.7	定額法	0	0
長期前払費用		21,782	4,435	15,271	6,511	70.1	〃	0	0
合 計		2,552,888	160,000	1,423,469	1,129,419		—	0	0

(注) 1 減価償却費については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

2 当期の減価償却費は、次の項目に算入されている。

損益計算書	売上原価	6564千円
	販売費及び一般管理費(減価償却費及び研究費等)	19,409〃
	営業外費用(貸与物件賃貸料より控除等)	6,969〃
製造原価明細書	経費(減価償却費等)	127,058〃
計		160,000〃

3 圧縮記帳に伴い取得原価よりそれぞれ次の金額が控除されている。

建 物	201,354千円
構 築 物	12,250〃
機 械 装 置	23,130〃
計	444,904〃

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
1. 貸倒引当金						
流動資産に対するもの	98,500	0	2,435	8,565	87,500	
投資その他の資産に対するもの	3,021	0	3,021	0	0	
2. 負債性引当金						
賞与引当金	432,770	470,000	432,770	0	470,000	
事業税等引当金	46,841	6,900	46,757	0	6,984	
退職給与引当金	806,064	142,073	123,173	0	824,964	
3. 特定引当金						
価格変動準備金	5,960	0	0	5,960	0	
計	1,393,156	618,973	608,156	14,525	1,389,448	
法人税等引当金	132,304	1,957	134,261	0	0	

(注) 1 引当金計上の理由及び計算の基礎

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法第52条に基づく限度額（法定繰入率によるもの）の100%を計上している。但し、取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。当期減少額その他の欄は、債権の減少に伴う戻入額である。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法第54条（支給対象期間基準）に基づく限度額の100%を計上している。

事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

退職給与引当金……役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、引当てたものであり、その計上基準は次の通りである。

- (1) 繰入方法 後記(3)の残高基準に達するまでの金額
- (2) 取崩方法 期中退職者に対する前期末要支給額
- (3) 残高基準 従業員については、自己都合による期末退職金要支給額の100分の40（法人税法の経過措置の適用を受けている）、役員については、内規による期末退職金見込支給額の全額（過去勤務相当額は第62期より第66期までの5年間で均等額繰入）

2 価格変動準備金の当期減少額その他の欄は租税特別措置法に基づく戻入額である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(i) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	2 1 5 8
当座預金・普通預金・通知預金	1, 1 8 9, 3 8 2
定期預金	1, 5 7 0, 7 5 0
合 計	2 7 6 2, 2 9 0

2 受取手形

(i) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	受 取 手 形	関係会社受取手形
フ ッ ト ウ ェ ア	1 8 4, 0 0 5	5, 6 1 8
化 成 品	1 3 7, 7 1 2	—
合 計	3 2 1, 7 1 7	5, 6 1 8

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和57年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	3 1, 8 8 6	2 4, 1 8 8	4 1, 2 5 0	1 9 9, 1 6 4	2 5, 2 2 9	—	3 2 1, 7 1 7
関係会社受取手形	1, 8 0 9	9 8 2	1, 2 2 1	1, 6 0 6	—	—	5, 6 1 8

3 売 掛 金

(i) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	売 掛 金	関係会社売掛金
フ ッ ト ウ ェ ア	7 4 5, 8 4 3	1, 0 6 8, 9 6 8
化 成 品	3 2 2, 4 4 5	—
合 計	1, 0 6 8, 2 8 8	1, 0 6 8, 9 6 8

(ii) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期首残高(A)	当期発生額(B)	当期回収額(C)	期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
売 掛 金	1, 4 2 3, 1 9 3	9, 0 3 1, 0 9 0	9, 3 8 5, 9 9 5	1, 0 6 8, 2 8 8	89.8 %
関係会社売掛金	1, 1 1 8, 6 7 3	7, 9 1 0, 6 3 8	7, 9 6 0, 3 4 3	1, 0 6 8, 9 6 8	88.2

4. 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
フットウェア製品	靴	2,854,217	化成品	シーリング材	1,162,47
	靴	1,960,03		吹付材	6,966
	足袋	3,925,0		その他	5,182,3
	その他	158		計	1,750,36
	計	3,089,628	合 計		3,264,664

5. 原 材 料

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
繊維薬品ゴム類	雑品	1,904,441	部分品		3,662,0
	品	50,423	補助材料		2,550,5
	類	5,923	合 計		3,089,12

6. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
フットウェア	8,463,89
化成品	2,266,2
合 計	8,690,51

7. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種	金 額
荷造包装材料及び油脂燃料	5,840
販売促進用物品	8,364
その他	6,991
合 計	21,195

8 未収入金

(単位 千円)

項 目	金 額
材 料 代	1 7 0 6 4 7
還 付 税 金	1 9 3 4 7 4
そ の 他	4 5 0 0
合 計	3 6 8 6 2 1

9 短期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額
世 界 長 ゴ ム 共 済 会	1 2 0 2 1 9
関 係 会 社	3 2 0 0 0
合 計	1 5 2 2 1 9

(2) 流動負債

1 支払手形

(イ) 内容別内訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	9 1 4 7 5 9	仕 入 製 品	9 0 1 1 5 7
薬 品	7 8 7 5 8 6	そ の 他	2 2 7 6 8 6
ゴ ム 類	1 1 0 5 6 1		
そ の 他 原 材 料	5 1 7 0 5 1	合 計	3 4 5 8 8 0 0

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和57年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
支 払 手 形	8 6 1 4 3 4	7 9 9 7 0 1	8 0 3 7 1 0	6 9 9 4 4 1	2 9 4 5 1 4	—	3 4 5 8 8 0 0

2 買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	2 3 1 1 6 2	仕 入 製 品	3 2 9 5 2 3
薬 品	2 2 0 4 3 2		
ゴ ム 類	1 8 9 4 9		
そ の 他 原 材 料	1 3 7 2 9 5	合 計	9 3 7 3 6 1

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三和銀行	435,935	運転資金	昭和57年6月	工場財団他
(株)三菱銀行	150,000	"	昭和57年5月	工場財団
(株)大和銀行	100,000	"	"	"
(株)鳥取銀行	100,000	"	昭和57年6月	"
(株)山口銀行	49,000	"	"	なし
(株)近畿相互銀行	100,000	"	昭和57年9月	"
(株)阪神相互銀行	100,000	"	"	"
(株)徳島相互銀行	30,000	"	昭和57年5月	"
(株)大正相互銀行	150,000	"	昭和57年6月	"
合 計	1,214,935			

4. 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
運賃及び保管料	83,493	そ の 他	85,121
外注加工費	236,793		
広告宣伝費	72,815		
版權使用料	9,761	合 計	487,983

5. 設備関係支払手形

全額設備の建設及び固定資産の購入に基づく手形債務である。

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	昭和57年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	10,088	127,020	139,580	59,420	272,120	—	699,020

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和56年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和57年 1月～3月	合 計
前 月 繰 越 額		2,707	2,704	2,741	2,884	2,707
収 入	営 業 収 入	4,488	4,822	4,008	4,631	17,949
	営 業 外 収 入	34	5	0	2	41
	借 入 金	80	350	1,130	521	2,081
	そ の 他 収 入	126	100	136	83	445
	合 計	4,728	5,277	5,274	5,237	20,516
支 出	原 材 料 費	1,496	1,473	1,571	1,526	6,066
	人 件 費	609	1,005	1,006	608	3,228
	経 費	416	433	407	455	1,711
	設 備 費	63	47	69	57	236
	借 入 金 返 済	124	427	165	610	1,326
	支払利息及び割引料	104	128	122	136	490
	外注仕入及び加工費	1,589	1,652	1,635	1,831	6,707
	税金及び配当金	276	36	83	80	475
	そ の 他 支 出	54	39	73	56	222
	合 計	4,731	5,240	5,131	5,359	20,461
翌 月 繰 越 額		2,704	2,741	2,884	2,762	2,762

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和57年 4月～6月	7月～9月	合 計	備 考
前 月 繰 越 額		2,762	2,744	2,762	
収 入	営 業 収 入	4,687	4,164	8,851	
	営 業 外 収 入	0	12	12	
	借 入 金	100	800	900	
	そ の 他 収 入	110	259	369	
	合 計	4,897	5,235	10,132	
支 出	原 材 料 費	1,646	1,553	3,199	
	人 件 費	655	1,040	1,695	
	経 費	406	455	861	
	設 備 費	40	45	85	
	借 入 金 返 済	471	564	1,035	
	支払利息及び割引料	121	135	256	
	外注仕入及び加工費	1,481	1,439	2,920	
	税金及び配当金	69	18	87	
	そ の 他 支 出	26	21	47	
	合 計	4,915	5,270	10,185	
翌 月 繰 越 額		2,744	2,709	2,709	

4. そ の 他

特記すべき事項はない。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任	貸付金	営 業 上 の 取 引	設備の賃貸借
世界長商事(株)	大阪市住吉区	千円 175,000	ソフトウェア製品 卸 売 業	% 80.0	人 3	千円 0	当社ソフトウェア 製品の販売	一部店舗賃貸
世界長興産(株)	大阪市大淀区	30,000	不動産の賃貸 各種保険代理業	100.0	2	31,000	-	-

(注) 1. 上記は、いずれも特定子会社に該当する。

2. 役員の兼任は、当社役員による兼任であり、職員による兼任はない。

3. ソフトウェア関係直系商事会社である世界長商事(株)に対する売上高は7,910,638千円であって、当社ソフトウェア関係売上高14,476,169千円の54.6%を占めている。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	摘 要
株 有 限 公 司	西宮市田中町	

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

2. 非連結子会社の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の0.2%であり、重要性がないので連結の範囲に含めていない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		基 準 日	定款に定めなし	
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 (但し、100株未満の株式に対しては、その株数を 表示した株券を発行することができる。)		中間配当基準日	定款に定めなし	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
				新券交付	1枚につき 50円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4-24 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1-4-3 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村證券株式会社本・支店及び営業所			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行するサンケイ新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

(注) 昭和57年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、下記の通りとした。

1 昭和57年6月29日より施行

基 準 日……3月31日

株主名簿の閉鎖期間……4月1日から4月30日

2 昭和57年10月1日より施行

単 位 株 制 度……1単位の株式の数 1,000株

単位未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取り扱
わせ、当社においてはこれを取り扱わないこととした。

株 券 の 種 類……株券の種類については、取締役会の定める株式取扱規則によることとし、従
来「100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行するこ
とができる。」としていたがこれを廃止した。また、1単位の株式数に満たな
い株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しないこととした。

株 券 に 関 す る 手 数 料……株券に関する手数料については、取締役会の定める株式取扱規則により次の
通りとした。

(1) 新 券 交 付 1枚につき印紙税相当額に50円を加算した額

(2) 単位未満株式
買 取 手 数 料 大阪証券取引所の定める1単位株あたりの売買委託手
数料額を買取った単位未満株式数で按分した額